

2023年 8月 5日 発行
九州産業大学『商経論叢』第64巻 第1号 別刷

新型コロナウイルス緊急事態措置が九州企業に与えた影響

—西日本鉄道の事例—

金 川 一 夫
手 嶋 竜 二

新型コロナウイルス緊急事態措置が九州企業に与えた影響 —西日本鉄道の事例—

金 川 一 夫
手 嶋 竜 二

〔要 旨〕

本研究の目的は、新型コロナウイルス緊急事態措置が九州の企業に与えた影響とその対応について明らかにすることである。そのために、感染症拡大による業績予想の修正を記載している企業について調査し、これらの企業のうちから1社を選んで感染症拡大の状況においてどのように経営活動を行なったのかについて調べている。西日本鉄道は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、連結業績は減収減益となっている。事業別では、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業が減収減益となっており、物流業が増収増益、流通業が減収増益となっている。経営者の対応として、緊急事態宣言発令以後に、事業全体ではパンデミック帰休、ホテル事業では北海道にホテル開業、不動産事業では米国での不動産事業拡大、バス事業では中型路線バスを使った自動運転実験、そして物流業では国際物流事業の拠点網拡大などを行っている。その結果として、2021年3月期通期の総資産は前年比7%増加、純資産は6%減少、負債は12%増加している。新型コロナウイルス下でもモノの動きは活発としてこのような対応をしていると考えられる。

はじめに

政府は2021年7月8日に東京都を対象に新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を発令した。沖縄県への宣言と埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県で適用する「まん延防止等重点措置」は延長する。いずれも8月22日までで都への宣言発令は4度目である¹。経済産業省が2021年8月30日に発表した7月の商業動態統計速報によると、小売業販売額は前年同月比2.4%増の12兆7300億円である²。3カ月前と比べた現状判断指数は、7月は前月に比べ0.8ポイント上昇し、48.4だった。内閣府は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している」との基調判断を維持した³。

¹ 日本経済新聞2021年7月9日

² 経済産業省 p. 3

本研究の目的は、このような新型コロナウイルス緊急事態措置が九州の企業に与えた影響とその対応について明らかにすることである。

1. 緊急事態措置発出の経緯

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言は2020年4月から2021年7月までで4度発出されている。

1回目は、2020年4月7日、緊急事態措置を実施すべき期間は4月7日から5月6日までの29日間であり、緊急事態措置を実施すべき区域は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県及び福岡県とした。そして4月16日に、全都道府県について緊急事態措置を実施すべき区域としている。これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間は、4月16日から5月6日までとした⁴。その後、5月25日に緊急事態措置を終了した⁵。

2回目は、2021年1月7日、緊急事態措置を実施すべき期間は1月8日から2月7日までの31日間であり、緊急事態措置区域は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県とした。1月13日に、栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県を加える変更を行った。2月8日以降については、緊急事態措置区域を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県の10都府県に変更するとともに、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間を3月7日まで延長することとした⁶。その後、3月21日に緊急事態措置を終了した⁷。

3回目は、2021年4月23日、緊急事態措置を実施すべき期間は4月25日から5月11日までの17日間であり、緊急事態措置区域は東京都、京都府、大阪府及び兵庫県とした⁸。5月7日に、5月12日以降については、緊急事態措置区域として東京都、京都府、大阪府及び兵庫県に加え、愛知県及び福岡県を追加する変更を行うとともに、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間を5月31日まで延長することとした⁹。5月14日に、5月16日以降については、緊急事態措置区域として東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県に加え、5月31日までの期間において、北海道、岡山県及び広島県を追加す

³ 日本経済新聞2021年8月11日

⁴ 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2020）p. 2

⁵ 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2020）p. 3

⁶ 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 3）p. 3

⁷ 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 3）p. 4

⁸ 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 4）p. 5

⁹ 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 5 a）p. 5

る変更を行った¹⁰。6月17日に、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県及び福岡県について、緊急事態措置を実施すべき期間とされている6月20日をもって緊急事態措置区域から除外し、緊急事態措置区域を沖縄県のみに変更するとともに、沖縄県において緊急事態措置を実施すべき期間を7月11日まで延長することとした¹¹。

4回目は、2021年7月8日、7月12日以降については、緊急事態措置区域として、東京都を追加する変更を行うとともに、期間を7月12日から8月22日までの42日間とし、沖縄県については、期間を8月22日まで延長することとした。また、重点措置区域について、北海道、東京都、愛知県、京都府、兵庫県及び福岡県について、7月11日をもってまん延防止等重点措置を終了する旨の公示を行うとともに、埼玉県、千葉県、神奈川県及び大阪府においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を令和3年8月22日まで延長する旨の公示を行った¹²。

このように、2020年1月9日に中国で新型コロナウイルスが検出され、3月11日にWHOからパンデミックが表明されて以降、緊急事態措置が4度実施されている。福岡県では、1回目は2020年4月7日から5月25日、2回目は2021年1月13日から3月21日、3回目は5月12日から6月20日まで実施され、まん延防止等重点措置が6月21日から7月11日まで実施されている。

2. 感染症拡大による九州企業への業績の影響

九州の業況判断DI（Diffusion Index：景気動向指数）は表1に示される。2021年6月（最近）の九州全産業は△7%ポイントで、12月の調査△7%ポイントと同じ水準である。3月時点では製造業が9%ポイント改善、非製造業が2%ポイント悪化している。6月は製造業が△2%ポイント（2%ポイント改善）、非製造業が△9%ポイント（1%ポイント悪化）と、緊急事態宣言発令中にもかかわらず製造業は改善している。9月までの先行きについては、製造業と非製造業は改善する見通しになっている¹³。

2021年6月の全国全産業は△3%ポイントで、4月の調査△8%ポイントから5%ポイント改善している。3月時点では製造業が14%ポイント改善であり、非製造業も2%ポイント改善である。6月は製造業が2%ポイント（8%ポイント改善）、非製造業が△7%

¹⁰ 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021.5b）p.6

¹¹ 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021.6）p.16

¹² 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021.7）pp.7-8

¹³ 九州経済調査月報 p.32

ポイント（2%ポイント改善）である。緊急事態宣言発令中にもかかわらず改善の幅は大きくなっている。9月までの先行きについては、九州の全産業は全国よりも改善する見通しは大きくなっている。

表1 業況判断（九州・沖縄）（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6			21/9	
					前回予測	最近	変化幅	先行き	変化幅
[九州]									
製造業	△ 31	△ 29	△ 13	△ 4	△ 4	△ 2	2	3	5
非製造業	△ 24	△ 19	△ 6	△ 8	△ 10	△ 9	△ 1	△ 7	2
九州全産業	△ 27	△ 22	△ 9	△ 7	△ 8	△ 7	0	△ 4	3
[全国]									
製造業	△ 39	△ 37	△ 20	△ 6	△ 7	2	8	0	△ 2
非製造業	△ 25	△ 21	△ 11	△ 9	△ 12	△ 7	2	△ 9	△ 2
全国全産業	△ 31	△ 28	△ 15	△ 8	△ 10	△ 3	5	△ 5	△ 2

出所) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄企業短期経済観測調査」(2021年6月) 2021年7月1日
 (https://www3.boj.or.jp/fukuoka/)

表2 感染症拡大による業績予想の修正を記載している企業

会社名	上場取引所	本社所在地	日経 NEEDS 業種	決算月
LibWork	東京マ福岡Q	熊本県山鹿市	戸建て住宅	6
アイ・ケイ・ケイ	東1	福岡県糟屋郡	プライダル関連サービス	10
五洋食品産業	TPRO	福岡県糸島市	製菓、冷凍食品	5
きよくとう	ジャスダック	福岡市博多区	クリーニング・リネンサプライ	2
トランスジェニック	東京マ	福岡市中央区	臨床検査受託、バイオ創薬	3
大英産業	福岡	北九州市八幡西区	マンション開発・分譲、戸建て住宅	9
トラスト HD	東京マ福岡Q	福岡市博多区	駐車場運営、マンション開発・分譲	6
cotta	東京マ福岡Q	大分県津久見市	容器・包装梱包資材卸	9
力の源 HD	東1	福岡市中央区	ラーメン・中華料理店、乾麺・生麺	3
岡野バルブ製造	東2福岡	北九州市門司区	バルブ・パイプ・継手	11
ジェイリース	東1	大分県大分市	信用保証・再保険、不動産仲介	3
システムソフト	東1	福岡市中央区	システム受注・ソフト開発（一般）、専門情報サイト	9
梅の花	東2部	福岡県久留米市	レストラン・ダイニングバー	4
ハンズマン	ジャスダック	宮崎県都城市	ホームセンター	6
マツモト	ジャスダック	北九州市門司区	印刷・製版	4
ミスターマックス HD	東1福岡	福岡市東区	ディスカウントストア	2
はせがわ	東1福岡	福岡市博多区	葬祭関連サービス、家具・インテリアショップ	3
西日本鉄道	東1福岡	福岡市博多区	鉄道、バス・タクシー、スーパーマーケット、国際貨物	3

出所) 金川一夫、手嶋竜二 (2021. 3) 「新型コロナウイルス緊急事態措置が九州企業に与えた影響 - 感染症拡大による業績予想の修正について -」九州産業大学商学会『商経論叢』61巻3号1p.4、日本経済新聞社「日経テレコン」(https://t21.nikkei.co.jp/g3/CMNDF11.do) を2020年7月21日検索
 注) HD: ホールディングスを省略している。東1: 東京1部を省略している。東2: 東京2部を省略している。東京マ: 東京マザーズを省略している。ジャスダック: ジャスダック (スタンダード) を省略している。TPRO: TOKYOPROMarket を省略している。福岡Q: 福岡 Q-board を省略している。

感染症拡大による業績予想の修正を記載している九州の企業は表2に示される¹⁴。

表2に示されるように、感染症の拡大の経済環境への影響により、住宅、ブライダル、冷凍食品、クリーニングなど様々な業種の企業が業績予想を修正している¹⁵。これらの企業のうち、西日本鉄道は感染症拡大の状況においてどのように経営活動を行なったのかについて調べる。

3. 西日本鉄道

(1) 会社の概略

九州電気軌道株式会社は1908年12月に設立された。1942年9月に、戦時体制に対応するための交通事業統合政策により、九州電気軌道と九州鉄道・博多湾鉄道汽船・福博電車・筑前参宮鉄道の5社が合併して、西日本鉄道株式会社に商号を変更した。1949年5月大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場、1949年6月福岡証券取引所に株式を上場している。西鉄グループは当社と子会社80社及び関連会社30社で構成され、事業内容は鉄道事業・バス事業などの運輸業（19社）、賃貸事業・住宅事業などの不動産業（11社）、ストア事業などの流通業（2社）、国際物流事業・国内物流事業の物流業（25社）、ホテル事業・旅行事業などのレジャー・サービス業（18社）、ICカード事業などのその他（10社）である¹⁶。

(2) 感染症拡大による業績予想の修正

2020年4月16日に提出した2020年3月期の業績予想修正は表3に示される。修正の理由について、「感染症の流行拡大に伴う出控えや、国内外の移動制限、自粛要請等により、バス事業および鉄道事業での旅客人員の減少、ホテル事業での稼働の低下や旅行事業での旅行客の減少等があり、営業収益および各利益は前回公表数値を下回る見込みです。」と述べている¹⁷。

修正の主な理由は、感染症の流行拡大に伴う出控え、国内外の移動制限、自粛要請等により、バス、鉄道、ホテル、旅行事業での人員の減少等があったことである。売上高が59

¹⁴ 鳥越製粉、グランディーズ、アメイズ、ホープ、三井ハイテック、グリーンランドリゾート、ジョイフルも新型コロナウイルス感染症拡大による業績予想の修正を記載しているが、今回発表予想を未定としている。安川電機は国際財務報告基準（IFRS）を適用したため、前回発表予想が記載されていない。

¹⁵ 金川他（2021. 3）p. 3

¹⁶ 西日本鉄道（2021. 6）pp. 5-7、西日本鉄道ホームページ「企業グループ情報」

¹⁷ 西日本鉄道（2020. 4）pp. 1-2

表3 西日本鉄道業績予想修正

(単位：百万円、円銭)

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	前期実績
営業収益	388,800	382,900	△5,900	△1.5	396,835
営業利益	17,000	16,000	△1,000	△5.9	20,173
経常利益	14,500	13,500	△1,000	△6.9	19,273
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,000	6,200	△800	△11.4	6,330
1株当たり当期純利益	88.82	78.67	-	-	80.28

出所) 株式会社西日本鉄道「業績予想の修正に関するお知らせ」2020年4月16日

注) 2020年3月期通期連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

億円減少(1.5%減)したために、当期純利益は8億円減少(11.4%減)を予測している。
参考資料として表4が示されている。

表4 2020年3・4月度(単月)新型コロナウイルス感染症の主な影響(西鉄単体)

(単位：%)

主な事業の状況			3月度(単月)	4月度(単月)
鉄道	定期外収入	前年比	△0.28	△0.60
バス	定期外収入(一般)	前年比	△0.27	△0.53
	定期外収入(高速)	前年比	△0.49	△0.77
ホテル	宿泊主体ホテル	稼働率(実績値)	0.29	0.16
	シティホテル	稼働率(実績値)	0.35	0.13

出所) 株式会社西日本鉄道「業績予想の修正に関するお知らせ」2020年4月16日 p.2 一部修正

注) 4月度(単月)：鉄道事業、バス事業、ホテル事業いずれも4月1日～4月14日の速報値

表4に示されるように、鉄道事業とバス事業の前年比は3月4月と減少が増大している。

2020年11月12日に提出した業績予想は表5に示される。公表の理由について、「2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりました。今後の感染症の収束時期は依然として不透明ですが、足元の収入動向等を踏まえ、現時点で入手可能な情報を

表5 2021年3月期連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)(単位：百万円、円銭)

	営業収益	営業利益	経常利益	親当期純利益	株当期純利益
前回発表予想(A)	-	-	-	-	-
今回修正予想(B)	330,200	△14,500	△18,000	△16,000	△203.12
増減額(B-A)	-	-	-	-	-
増減率(%)	-	-	-	-	-
(ご参考)前期実績	389,446	16,411	14,322	6,678	84.76

出所) 株式会社西日本鉄道「業績予想、剰余金の配当(中間配当)および配当予想ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」2020年11月12日

注) 親当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益、株当期純利益：1株当たり当期純利益

もとに一定の前提を置き業績予想を算出しましたのでお知らせいたします。なお、今回の業績予想は、今後の感染症の収束状況や経済動向により、大きく変動する可能性があります。」と述べている¹⁸。

今回の公表は、足元の収入動向等を踏まえ、現時点で入手可能な情報をもとに一定の前提を置き業績予想を算出している。前年度より売上高が592億円減少（15.2%減）するため、当期純利益は227億円減少（339.6%減）を予測している。

(3) 連結の企業業績

2019年3月期第1四半期から2022年3月期第1四半期までの四半期報告書と通期報告書に示される売上高、営業利益、経常利益と増加率は表6に示される。

表6 四半期・通期 連結売上高・営業利益・経常利益

(単位：百万円、%)

	売上高	増加率	営業利益	増加率	経常利益	増加率
19・1四	90,055	100.0	4,398	100.0	4,058	100.0
19・2四	187,155	207.8	9,482	215.6	9,277	228.6
19・3四	292,331	324.6	15,991	363.6	15,204	374.7
19・通	396,835	440.7	20,171	458.6	19,271	474.9
20・1四	92,404	102.6	4,197	95.4	4,045	99.7
20・2四	190,496	211.5	8,873	201.8	8,081	199.1
20・3四	282,843	314.1	14,244	323.9	13,093	322.6
20・通	389,446	432.5	16,411	373.1	14,322	352.9
21・1四	70,370	78.1	△7,655	△174.1	△9,128	△224.9
21・2四	151,205	167.9	△11,214	△255.0	△13,218	△325.7
21・3四	242,634	269.4	△9,725	△221.1	△11,075	△272.9
21・通	346,121	384.3	△9,501	△216.0	△9,639	△237.5
22・1四	88,978	98.8	△941	△21.4	△557	△13.7

出所) 日経 ValueSearch <https://valuesearch.nikkei.co.jp/> 2021年9月28日検索、筆者作成

注) 四：四半期報告書、有報：有価証券報告書、純利益：親会社の所有者に帰属する純利益（純損失）、2019年10月1日から消費税率が10%になっている（日本経済新聞 2019年10月1日）。

表6に示されるように、売上高について、2019年3月期第1四半期を100%とすると、2019年3月期通期は441%、2020年3月期第1四半期は103%、2020年3月期通期は433%に、2019年3月期と2020年3月期の売上高は同様に増加傾向で推移している。これに対して、2021年3月期第1四半期は78%、2021年3月期通期は384%であり、増加率は前年度より減少している。

営業利益について、2019年3月期第1四半期を100%とすると、2019年3月期通期は

¹⁸ 西日本鉄道（2020.11）p.1

459%、2020年3月期第1四半期は95%、2020年3月期通期は373%に、2019年3月期と2020年3月期の営業利益は同様に増加傾向で推移している。これに対して、2021年3月期第1四半期は△174%、2021年3月期通期は△216%であり、減少傾向になっている。

経常利益について、2019年3月期第1四半期を100%とすると、2019年3月期通期は475%、2020年3月期第1四半期は100%、2020年3月期通期は353%に、2019年3月期と2020年3月期の経常利益は同様に増加傾向で推移している。これに対して、2021年3月期第1四半期は△225%、2021年3月期通期は△238%であり、減少傾向になっている。

以上のように、連結業績について、2019年3月期第1四半期を100%とすると、2020年3月期通期に、売上高は433%、営業利益は373%であるが、2021年3月期通期に、売上高は384%、営業利益は△216%と減少している。

(4) 事業別の経営実績

2015年3月期から2021年3月期までの事業別売上高と増加率は図1と表7に示される。

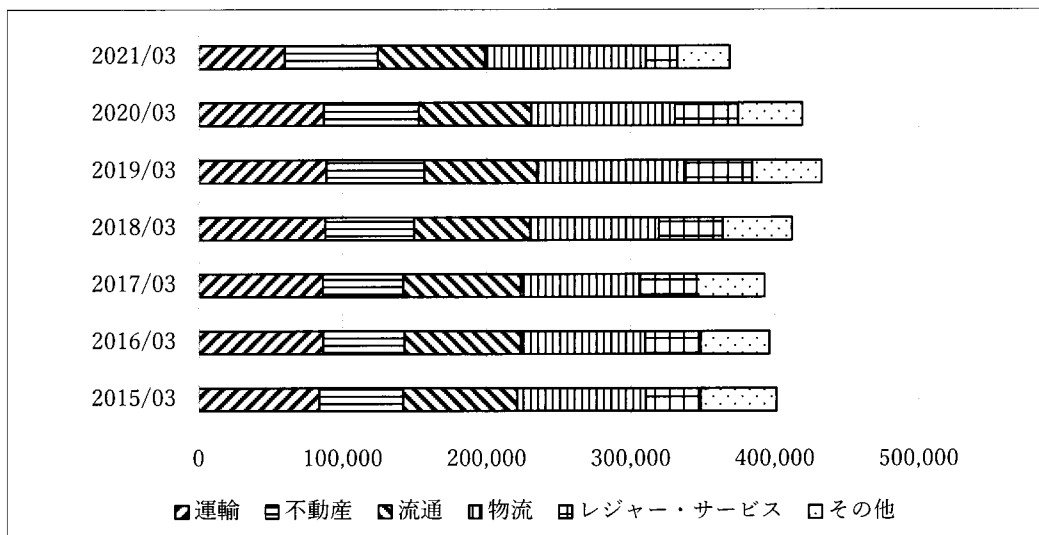


図1 事業別売上高の推移

出所) 日経 ValueSearch <https://valuesearch.nikkei.co.jp/> 2021年9月28日検索、筆者作成。

表7に示されるように、2015年3月期を100%とすると、運輸業は2020年3月期に104%まで増加したが、2021年3月期は71%まで減少している。不動産業は2020年3月期に113%まで増加したが、2021年3月期は111%に減少している。流通業は2020年3月期に99%に減少したが、2021年3月期は94%まで減少している。物流業は2020年3月期に112%に増加し、さらに2021年3月期は125%まで増加している。レジャー・サービス業

表7 事業別売上高（金額、増加率）

（単位：百万円、％）

決算期	2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/03	2020/03	2021/03
運輸業	83,770	86,652	86,305	88,023	88,697	86,976	59,812
増加率	100.0	103.4	103.0	105.1	105.9	103.8	71.4
不動産業	58,288	56,296	55,574	61,586	67,896	65,732	64,551
増加率	100.0	96.6	95.3	105.7	116.5	112.8	110.7
流通業	79,297	80,825	81,796	80,560	78,412	78,280	74,477
増加率	100.0	101.9	103.2	101.6	98.9	98.7	93.9
物流業	89,001	86,120	82,304	89,146	103,257	99,442	111,409
増加率	100.0	96.8	92.5	100.2	116.0	111.7	125.2
レジャー・サービス業	38,301	38,772	39,838	44,575	45,996	43,982	21,886
増加率	100.0	101.2	104.0	116.4	120.1	114.8	57.1
その他	52,561	47,647	47,112	48,015	47,943	44,694	36,464
増加率	100.0	90.7	89.6	91.4	91.2	85.0	69.4
合計	401,220	396,314	392,930	411,908	432,202	419,108	368,602
増加率	100.0	98.8	97.9	102.7	107.7	104.5	91.9

出所) 日経 ValueSearch <https://valuesearch.nikkei.co.jp/> 2021年9月28日検索、筆者作成。

注) 割合：2015年3月期を100とした割合

は2020年3月期に115%に増加したが、2021年3月期は57%まで減少している。合計は2020年3月期に105%に増加したが、2021年3月期は92%まで減少している。物流業が125%に増加したために、合計は92%までの減少にとどまっている。

2019年3月期から2021年3月期までの四半期・通期の事業別売上高・営業利益と増加率は表8に示される。

表8に示されるように、運輸業について、売上高は2019年3月期通期を100%とすると、

表8 四半期・通期 事業別売上高・営業利益

（単位：百万円、％）

	19・通	20・1四	20・2四	20・3四	20・通	21・1四	21・2四	21・3四	21・通
運輸業	売上高 88,697	22,106	44,720	66,597	86,976	11,647	26,931	43,711	59,812
増加率	100.0	24.9	50.4	75.1	98.1	13.1	30.4	49.3	67.4
営業利益	5,287	1,616	3,003	4,845	4,511	△ 5,271	△ 8,374	△ 9,298	△ 11,838
増加率	100.0	30.6	56.8	91.6	85.3	△ 99.7	△ 158.4	△ 175.9	△ 223.9
不動産業	売上高 67,896	11,708	28,727	40,879	65,732	10,078	23,878	40,760	64,551
増加率	100.0	17.2	42.3	60.2	96.8	14.8	35.2	60.0	95.1
営業利益	8,195	1,185	3,081	4,525	7,748	831	1,952	3,955	7,310
増加率	100.0	14.5	37.6	55.2	94.5	10.1	23.8	48.3	89.2
流通業	売上高 78,412	19,117	38,910	59,460	78,280	18,207	37,061	56,655	74,477
増加率	100.0	24.4	49.6	75.8	99.8	23.2	47.3	72.3	95.0
営業利益	932	127	250	668	864	520	922	1,418	1,405
増加率	100.0	13.6	26.8	71.7	92.7	55.8	98.9	152.1	150.8
物流業	売上高 103,257	25,797	50,076	73,999	99,442	23,568	48,959	77,514	111,409
増加率	100.0	25.0	48.5	71.7	96.3	22.8	47.4	75.1	107.9
営業利益	2,827	812	1,396	2,130	2,238	370	1,241	2,293	3,819
増加率	100.0	28.7	49.4	75.3	79.2	13.1	43.9	81.1	135.1
サービス業	売上高 45,996	11,348	22,770	34,230	43,982	3,558	8,903	15,749	21,886
増加率	100.0	24.7	49.5	74.4	95.6	7.7	19.4	34.2	47.6
営業利益	2,302	519	1,272	1,856	324	△ 3,987	△ 6,732	△ 8,202	△ 11,009
増加率	100.0	22.5	55.3	80.6	14.1	△ 173.2	△ 292.4	△ 356.3	△ 478.2

出所) 日経 ValueSearch <https://valuesearch.nikkei.co.jp/> 2021年9月20日検索、筆者作成。なお、報告セグメント外その他は省略している。

注) 四：四半期報告書、有報：有価証券報告書、サービス業：レジャー・サービス業

2020年3月期通期98%、2021年3月期通期67%と、2021年3月期通期の売上高は2020年3月期通期の増加率より31%減となっている。営業利益は2019年3月期通期を100%とすると、2020年3月期通期85%、2021年3月期通期△224%に、2021年3月期通期の営業利益は2020年3月期通期の増加率より309%減になっている。

不動産業について、売上高は2020年3月期通期97%、2021年3月期通期は95%に、2021年3月期通期の売上高は2020年3月期通期の増加率より2%減になっている。営業利益は2020年3月期通期95%、2021年3月期通期89%に、2021年3月期通期の営業利益は2020年3月期通期の増加率より6%減になっている。

流通業について、売上高は2020年3月期通期100%、2021年3月期通期は95%に、2021年3月期通期の売上高は2020年3月期通期の増加率より5%減になっている。営業利益は2020年3月期通期93%、2021年3月期通期151%に、2021年3月期通期の営業利益は2020年3月期通期の増加率より58%増になっている。

物流業について、売上高は2020年3月期通期96%、2021年3月期通期は108%に、2021年3月期通期の売上高は2020年3月期通期の増加率より12%増になっている。営業利益は2020年3月期通期79%、2021年3月期通期135%に、2021年3月期通期の営業利益は2020年3月期通期の増加率より56%増になっている。

レジャー・サービス業について、売上高は2020年3月期通期96%、2021年3月期通期は48%に、2021年3月期通期の売上高は2020年3月期通期の増加率より48%減になっている。営業利益は2020年3月期通期14%、2021年3月期通期△478%に、2021年3月期通期の営業利益は2020年3月期通期の増加率より492%減になっている。

事業別業績について、2020年3月期と比較すると、2021年3月期に運輸業の売上高は31%減、営業利益は309%減である。不動産の売上高は2%減、営業利益は6%減である。流通業の売上高は5%減、営業利益は58%増である。物流業の売上高は12%増、営業利益は56%増である。レジャー・サービス業の売上高は48%減、営業利益は492%減である。

以上のように、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、連結業績は減収減益となっている。事業別では、運輸業は減収減益、不動産業も減収減益であるが、流通業は減収増益、物流業は増収増益、レジャー・サービス業は減収減益となっている。

この事業別の業績について2021年3月期通期の有価証券報告書では、運輸業は「鉄道事業において、(中略)感染症の影響による利用動向の変化に対応し、一部区間で運賃の値上げを行ったほか、西鉄天神大牟田線では終電の繰り上げを含むダイヤ改正を行いました。バス事業において、(中略)感染症の影響による利用減少が著しい一般路線バスにおいて、

平日の夜間帯および土日祝日を中心に減便を実施しました。経営成績については、鉄道事業及びバス事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベントの中止・縮小などを受けて旅客人員が減少し減収となりました。¹⁹⁾と述べており、減収の原因はコロナ禍による旅客人員減少のためとしている。

不動産業は「住宅事業で、『サンリヤン別府四丁目』などの分譲マンション販売戸数が増加し増収となりました。一方、賃貸事業では、『福ビル街区建替プロジェクト』の進捗に伴う天神コアビル等の閉館、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や商業施設の一時休業などにより減収となりました。²⁰⁾と述べており、外出自粛や商業施設の一時休業等のために減収している。

流通業は「ストア事業で、巣ごもり消費拡大による客単価の上昇の一方、外出自粛により客数が減少し減収となりました。また、生活雑貨販売業では、新型コロナウイルス感染症の影響による一時休業などにより来店者数が減少し減収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は744億7千7百万円（前期比4.9%減）となりました。営業利益は、ストア事業での販促費の減少などにより14億5百万円（前期比62.5%増）となりました。²¹⁾と述べており、減収の原因は来店者数が減少したため、増益の原因は販促費の減少などのためとしている。

(5) 本業の経営実績

本業の運輸業について、2020年3月期第1四半期から2022年3月期第1四半期までの鉄道事業、バス事業、タクシー事業、運輸関連事業の営業収益は図2に、営業収益と増加率は表9に示される。

図2と表9に示されるように、2019年3月期通期から2021年3月期通期までの鉄道事業の営業収益は2019年3月期通期を100%とすると、2020年3月期通期98%、2021年3月期通期69%と、2021年3月期通期は2020年3月期通期より29%減となっている。バス事業の営業収益は2020年3月期通期95%、2021年3月期通期63%と、2021年3月期通期は2020年3月期通期より32%減となっている。鉄道事業よりもバス事業の減少が著しい。

このような営業収益減少に対して、2021年3月期第1四半期報告書によれば、「鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の要請、店舗の休業

¹⁹⁾ 西日本鉄道（2021. 6）p. 18

²⁰⁾ 西日本鉄道（2021. 6）p. 20

²¹⁾ 西日本鉄道（2021. 6）p. 28

やイベントの中止の影響などを受けて旅客人員が減少し減収となりました。(中略) 旅客人員は鉄道事業で37.7%減(前年同期比)、バス事業(乗合)で38.4%減(前年同期比)となりました²²。」と述べられている。2021年3月期第2四半期報告書によれば、「旅客人

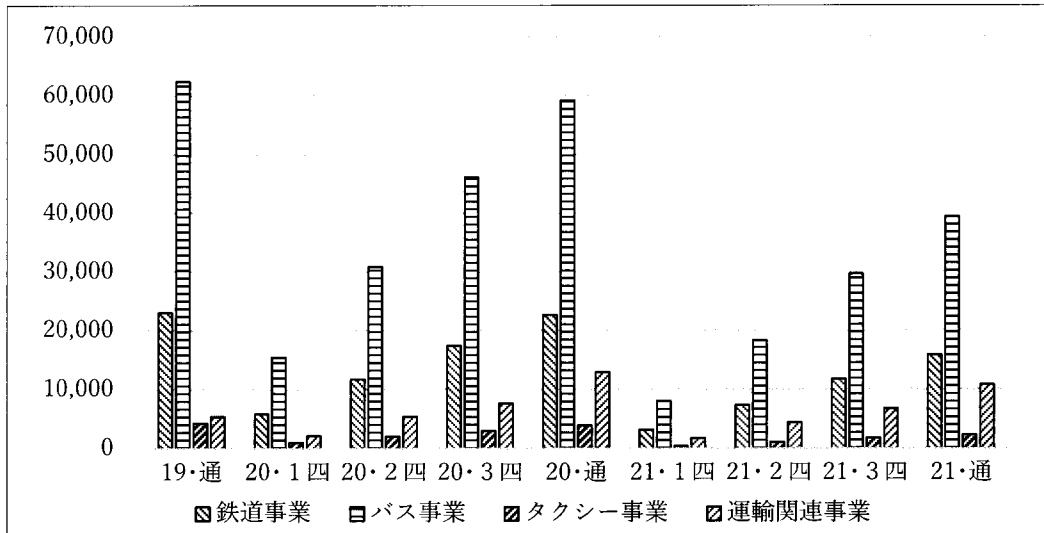


図2 運輸業の営業収益

出所) 西日本鉄道株式会社『有価証券報告書』2020年3月期 p.18, 2021年3月期 p.18, 西日本鉄道株式会社『四半期報告書』2020年3月期第1四半期 p.5, 第2四半期 p.5, 第3四半期 p.5, 2021年3月期第1四半期 p.5, 第2四半期 p.5, 第3四半期 p.4, 2022年3月期第1四半期 p.5をもとに筆者作成

表9 運輸業営業成績

(単位: 百万円, %)

	19・通	20・1四	20・2四	20・3四	20・通	21・1四	21・2四	21・3四	21・通
営業収益	87,181	22,106	44,720	66,597	86,976	11,647	26,931	43,711	59,812
増加率	100.0	25.4	51.3	76.4	99.8	13.4	30.9	50.1	68.6
鉄道事業	23,025	5,823	11,735	17,389	22,660	3,230	7,330	11,743	15,840
増加率	100.0	25.3	51.0	75.5	98.4	14.0	31.8	51.0	68.8
バス事業	62,400	15,406	30,841	46,179	59,168	8,017	18,304	29,655	39,375
増加率	100.0	24.7	49.4	74.0	94.8	12.8	29.3	47.5	63.1
タクシー事業	4,295	985	2,008	3,034	3,895	442	1,075	1,746	2,292
増加率	100.0	22.9	46.8	70.6	90.7	10.3	25.0	40.7	53.4
運輸関連事業	5,407	2,121	5,412	7,631	12,903	1,774	4,416	6,786	10,759
増加率	100.0	39.2	100.1	141.1	238.6	32.8	81.7	125.5	199.0
消去	△ 7,948	△ 2,230	△ 5,276	△ 7,636	△ 11,651	△ 1,817	△ 4,196	△ 6,219	△ 8,454
営業損失(△)	5,086	1,616	3,003	4,845	4,511	△ 5,271	△ 8,374	△ 9,298	△ 11,838
増加率	100.0	31.8	59.0	95.3	88.7	△ 103.6	△ 164.6	△ 182.8	△ 232.8

出所) 西日本鉄道株式会社『有価証券報告書』2019年3月期 p.17, 2020年3月期 p.18, 2021年3月期 p.18, 西日本鉄道株式会社『四半期報告書』2020年3月期第1四半期 p.5, 第2四半期 p.5, 第3四半期 p.5, 2021年3月期第1四半期 p.5, 第2四半期 p.5, 第3四半期 p.4, 2022年3月期第1四半期 p.5をもとに筆者作成

²² 西日本鉄道 (2020. 8) p.5

員は鉄道事業で31.0%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で32.4%減（前年同期比）となりました²³。」と述べられている。2021年3月期第3四半期報告書によれば、「旅客人員は鉄道事業で27.1%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で28.5%減（前年同期比）となりました²⁴。」と述べられている。2021年3月期有価証券報告書によれば、鉄道事業とバス事業の運輸成績は表10に示されている。

表10 鉄道事業とバス事業の運輸成績

		鉄道事業			バス事業		
		2020・3	2021・3	増減率	2020・3	2021・3	増減率
旅客人員 (千人)	定期	58,307	47,861	△17.9	77,312	59,985	△22.4
	定期外	47,841	31,187	△34.8	113,959	75,212	△34.0
	計	106,148	79,048	△25.5	191,270	135,197	△29.3
旅客収入 (百万円)	定期	7,773	6,427	△17.3	8,433	6,590	△21.9
	定期外	12,868	7,931	△38.4	26,685	15,703	△41.2
	計	20,641	14,358	△30.4	35,119	22,294	△36.5

出所) 西日本鉄道 (2021. 6) p. 19

以上のように、鉄道事業及びバス事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベントの中止・縮小などを受けて旅客人員が減少し減収となっている。その結果、鉄道事業の旅客人員は前期比26%減、旅客収入は前期比30%減、バス事業の旅客人員は前期比29%減、旅客収入は前期比37%減となっている。鉄道事業とバス事業ともに、旅客人員の減少は旅客収入の減少に影響している。

(6) 経営者の対応

2019年3月期通期から2022年3月期第1四半期までの四半期報告書と通期報告書に示される総資産、負債、純資産、資本金、自己資本と増加率、そして期末従業員数、平均臨時従業員数と増加率は表11に示される。

表11に示されるように、総資産について、2019年3月期通期を100%とすると、2020年3月期通期は107%、2021年3月期通期は114%、2022年3月期第1四半期は117%に増加している。負債について、2020年3月期通期は110%、2021年3月期通期は122%、2022年3月期第1四半期は127%に増加している。純資産について、2020年3月期通期は100%、2021年3月期通期は94%、2022年3月期第1四半期は93%に減少している。期末従業員数について、2019年3月期通期を100%とすると、2020年3月期通期は101%、2021年3月

²³ 西日本鉄道 (2020. 11) p. 5

²⁴ 西日本鉄道 (2021. 2) p. 4

表11 貸借対照表データの推移

(単位：百万円、人、%)

	19通	20・1四	20・2四	20・3四	20通	21・1四	21・2四	21・3四	21通	22・1四
総資産	622,816	615,498	620,186	624,690	667,150	675,138	667,739	689,091	707,804	728,499
増加率	100.0	98.8	99.6	100.3	107.1	108.4	107.2	110.6	113.6	117.0
負債	441,305	434,429	437,546	439,055	486,600	504,131	500,293	521,088	537,858	560,258
増加率	100.0	98.4	99.1	99.5	110.3	114.2	113.4	118.1	121.9	127.0
純資産	181,511	181,068	182,640	185,635	180,549	171,006	167,445	168,002	169,946	168,241
増加率	100.0	99.8	100.6	102.3	99.5	94.2	92.3	92.6	93.6	92.7
資本金	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
増加率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己資本	175,985	175,559	177,052	179,992	174,889	165,520	161,802	162,334	164,158	162,386
増加率	100.0	99.8	100.6	102.3	99.4	94.1	91.9	92.2	93.3	92.3
期末数	19,498	-	-	-	19,618	-	-	-	19,204	-
増加率	100.0	-	-	-	100.6	-	-	-	98.5	-
平均数	5,306	-	-	-	5,374	-	-	-	4,910	-
増加率	100.0	-	-	-	101.3	-	-	-	92.5	-

出所) 日本経済新聞社 日経バリュエサーチ (<https://valuesearch.nikkei.com>) 2021年10月7日検索

注) 自己資本：純資産－非支配株主持分、期末数：期末従業員数(人) 平均数：平均臨時従業員数(人)

期通期は99%に減少している。平均臨時従業員数について、2020年3月期通期は101%、2021年3月期通期は93%に減少している。

2021年3月期通期報告書において、「現在は新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、早期の資金調達により十分な手元資金を確保しています。また、適宜、必要な長期借入金等を実施し、余裕を持った資金の確保に努めています²⁵。」と述べられている。2020年3月期末と2021年3月期末の短期借入金と長期借入金の計上額は表12に示される。

表12 短期借入金と長期借入金の計上額

	19通	20・1四	20・2四	20・3四	20通	21・1四	21・2四	21・3四	21通	22・1四
短期借入金	36,227	36,032	40,511	43,492	46,545	40,158	41,630	47,521	43,168	44,961
CP	-	-	-	-	-	-	5,000	10,000	10,000	10,000
1年内社債	-	-	7,000	7,000	7,000	7,000	-	-	-	-
合計	36,227	36,032	47,511	50,492	53,545	47,158	46,630	57,521	53,168	54,961
増加率	100.0	99.5	131.1	139.4	147.8	130.2	128.7	158.8	146.8	151.7
社債	94,000	109,000	102,000	102,000	102,000	122,000	122,000	122,000	122,000	152,000
長期借入金	117,934	114,832	119,477	115,640	129,734	157,733	160,194	156,866	170,277	165,047
合計	211,934	223,832	221,477	217,640	231,734	279,733	282,194	278,866	292,277	317,047
増加率	100.0	105.6	104.5	102.7	109.3	132.0	133.2	131.6	137.9	149.6

出所) 日本経済新聞社 日経バリュエサーチ (<https://valuesearch.nikkei.com>) 2021年10月7日検索

注) CP：コマーシャル・ペーパー、1年社債：1年内償還の社債

表12に示されるように、2020年3月通期の109%と2021年3月通期の138%を比較すると、長期借入金と社債の合計は29%増加しているが、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計額は148%から147%に1%減少している。

²⁵ 西日本鉄道(2021.6) p.25

2020年4月16日に提出された「業績予想の修正に関するお知らせ」以後、経営者は以下のように対応している。

①パンデミック帰休

日本経済新聞によれば、「23日、新型コロナウイルスの感染拡大で、社員・アルバイト約4600人全員に交代で一時帰休を実施する検討を始めた」と発表した。期間は5月の1カ月間で、全社員の約2割が交代で自宅待機する。バスや鉄道を運休・減便しているため、同社は今回の帰休制度を『パンデミック帰休』と名付けた。」（日本経済新聞2020年4月24日）と述べている。

②北海道にホテル開業

日本経済新聞によれば、「札幌市中央区に『ソラリア西鉄ホテル札幌』を2021年2月1日に開業すると発表した。投資額は約69億円。西鉄グループが北海道にホテルを開業するのは初めて。」（日本経済新聞2020年8月19日）と述べている。

③米国での不動産事業拡大

日本経済新聞によれば、「3日、大和ハウス工業と共同で米テキサス州ヒューストンで43階建ての超高層賃貸マンションを開発すると発表した。延べ床面積は6万平方メートル超で、総戸数は307戸とする。」（日本経済新聞2020年9月4日）と述べている。

④中型路線バスを使った自動運転実験

日本経済新聞によれば、「22日、中型路線バスを使った自動運転実験を北九州市内の北九州空港とJR朽網駅間で始めた。実用化に向け走行データを蓄積し、課題を洗い出す。運転手不足が深刻化する中で生産性を向上し、路線バス網の維持につなげる。」（日本経済新聞2020年10月23日）と述べている。

⑤国際物流事業の拠点網を拡大

日本経済新聞によれば、「国際物流事業の拠点網を拡大する。23日にアラブ首長国連邦のドバイで現地法人が営業を開始。8月にはバングラデシュの首都ダッカに駐在事務所を設ける。新型コロナウイルス下でもモノの動きは活発。林田浩一社長は22日の記者会見で、現状1000億円規模の事業収益を『今後10年で2倍以上のペース』で成長させるとした。」（日本経済新聞2021年4月23日）と述べている。

以上のように、緊急事態宣言発令以後に、事業全体ではパンデミック帰休、ホテル事業では北海道にホテル開業、不動産事業では米国での不動産事業拡大、バス事業では中型路線バスを使った自動運転実験、そして物流業では国際物流事業の拠点網拡大などをしてい

る。その結果として、2021年3月期通期の総資産は前年比7%増加、純資産は6%減少、負債は12%増加している。

おわりに

本研究の目的は、新型コロナウイルス緊急事態措置が九州の企業に与えた影響とその対応について明らかにすることである。そのために、感染症拡大による業績予想の修正を記載している企業について調査している²⁶。業績予想の修正を報告している企業19社のうち、運輸業、不動産業、流通業、物流業、レジャー・サービス業などを行っている西日本鉄道について、感染症拡大が業績に及ぼしている影響についてまとめている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2021年3月期の連結業績は減収減益となっている。運輸業、不動産業、レジャー・サービス業が減収減益となっており、物流業が増収増益、流通業が減収増益となっている。2020年4月に四半期純利益予想値の修正、2021年2月に通期連結業績予想値の修正を行なっている。経営者の対応として、事業全体ではパンデミック帰休、ホテル事業では北海道にホテル開業、不動産事業では米国での不動産事業拡大、バス事業では中型路線バスを使った自動運転実験、そして物流業では国際物流事業の拠点網拡大などを行っている。その結果として、2021年3月期通期の総資産は前年比7%増加、純資産は6%減少、負債は12%増加している。経営者は2020年4月の1回目の緊急事態措置の要請に応じて全社員の約2割が交代で自宅待機するパンデミック帰休を実施したが、2021年4月の3回目の緊急事態措置の要請に対しては、国際物流事業の拠点網を拡大している。新型コロナウイルス下でもモノの動きは活発としてこのような対応をしていると考えられる。

参考文献

- [1] 金川一夫、手嶋竜二 (2021. 3) 「新型コロナウイルス緊急事態措置が九州企業に与えた影響 - 感染症拡大による業績予想の修正について -」九州産業大学商学会『商経論叢』61巻3号 pp. 1-24
- [2] 経済産業省大臣官房調査統計グループ『商業動態統計速報 2021年7月分』2021年8月30日
- [3] 公益財団法人九州経済調査会『九州経済調査月報』2021年3月号
- [4] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 (2020) 『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』2020年3月28日 (同年5月25日変更)

²⁶ 金川他 (2021. 3) pp. 1-24

- [5] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 3）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』
2020年3月28日（2021年3月18日変更）
- [6] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 4）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』
2020年3月28日（2021年4月23日変更）
- [7] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 5 a）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』
2020年3月28日（2021年5月7日変更）
- [8] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 5 b）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』
2020年3月28日（2021年5月14日変更）
- [9] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 6）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』
2020年3月28日（2021年6月17日変更）
- [10] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 7）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』
2020年3月28日（2021年7月30日変更）
- [11] 西日本鉄道株式会社（2020. 4）「業績予想の修正に関するお知らせ」2020年4月16日
- [12] 西日本鉄道株式会社（2020. 8）『第181期第1四半期報告書』2020年8月7日
- [13] 西日本鉄道株式会社（2020. 11）『第181期第2四半期報告書』2020年11月13日
- [14] 西日本鉄道株式会社（2021. 2）『第181期第3四半期報告書』2021年2月10日
- [15] 西日本鉄道株式会社（2021. 6）『第181期有価証券報告書』2021年6月29日
- [16] 西日本鉄道株式会社（2020. 11）「業績予想、剰余金の配当（中間配当）および配当予想ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」2020年11月12日
- [17] 日本経済新聞社「日経テレコン」（<https://t21.nikkei.co.jp/g3/CMNDF11.do>）
- [18] 日本銀行福岡支店『九州・沖縄企業短期経済観測調査』（2021年6月）2021年7月1日（<https://www3.boj.or.jp/fukuoka/>）
- [19] 西日本鉄道ホームページ「企業グループ情報」（<http://www.nishitetsu.co.jp/group/history.html>）、2021年10月7日検索